

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 有 形 固 定 資 産	13,195,244,909	11,712,114,441	1,483,130,468	12.7
	無 形 固 定 資 産	3,483,120	3,789,959	-306,839	-8.1
	計	13,198,728,029	11,715,904,400	1,482,823,629	12.7
	流 動 資 産	787,862,584	712,789,934	75,072,650	10.5
	資 産 合 計	13,986,590,613	12,428,694,334	1,557,896,279	12.5
負 債	固 定 負 債	5,509,917,857	4,706,171,732	803,746,125	17.1
	流 動 負 債	649,667,184	506,296,354	143,370,830	28.3
	繰 延 収 益	3,129,687,304	2,616,674,660	513,012,644	19.6
	負 債 合 計	9,289,272,345	7,829,142,746	1,460,129,599	18.6
資 本	資 本 金	4,598,618,110	4,398,175,110	200,443,000	4.6
	剰 余 金	98,700,158	201,376,478	-102,676,320	-51.0
	資 本 合 計	4,697,318,268	4,599,551,588	97,766,680	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計		13,986,590,613	12,428,694,334	1,557,896,279	12.5

当年度末の資産は13,986,590,613円で、前年度と比較して1,557,896,279円（12.5%）の増となっている。この主な要因は、有形固定資産の構築物の増等によるものである。

負債は9,289,272,345円で、前年度と比較して1,460,129,599円（18.6%）の増となっている。この主な要因は、固定負債の企業債残高の増によるものである。

資本は4,697,318,268円で、前年度と比較して97,766,680円（2.1%）の増となっている。この主な要因は、純利益の計上と一般会計からの出資金による繰入資本金によるものである。

(2) 資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	185,556,080	0	—	185,556,080
建 物	592,132,342	129,852,897	299,355,582	422,629,657
構 築 物	18,621,750,396	823,100,573	7,755,387,802	11,689,463,167
機 械 及 び 装 置	3,016,461,831	50,958,896	2,214,247,767	853,172,960
車 両 運 搬 具	12,853,996	0	9,254,876	3,599,120
工 具 器 具 備 品	129,320,799	1,896,000	97,949,874	33,266,925
建 設 仮 勘 定	802,676,479	-795,139,479	0	7,537,000
計	23,360,751,923	210,668,887	10,376,195,901	13,195,224,909

有形固定資産の当年度増減額は210,668,887円、減価償却累計額は10,376,195,901円となっており、当年度末償却未済高は13,195,224,909円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	614,065,967	395,959,195	218,106,772	55.1
未 収 金	157,737,100	297,575,859	-139,838,759	-47.0
貸 倒 引 当 金	-1,622,699	-1,507,878	-114,821	-7.6
貯 蔵 品	9,000,985	10,065,445	-1,064,460	-10.6
前 払 金	0	0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	8,681,231	10,697,313	-2,016,082	-18.8
計	787,862,584	712,789,934	75,072,650	10.5

流動資産は787,862,584円で、前年度と比較して75,072,650円（10.5%）の増となっている。これは、現金預金が218,106,772円（55.1%）の増となったことが主な要因である。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企業債	5,509,917,857	4,706,171,732	803,746,125	17.1

固定負債は5,509,917,857円で、前年度と比較して803,746,125円（17.1%）の増となっている。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
企業債	建設改良企業債	493,083,000	386,802,000	106,281,000	27.5
	計	493,083,000	386,802,000	106,281,000	27.5
未払金	営業未払金	42,847,563	41,507,873	1,339,690	3.2
	未払消費税	22,742,300	6,085,500	16,656,800	273.7
	その他未払金	37,994,334	10,316,256	27,678,078	268.3
	計	103,584,197	57,909,629	45,674,568	78.9
引当金	賞与引当金	5,385,000	4,547,000	838,000	18.4
	計	5,385,000	4,547,000	838,000	18.4
流動負債	預り金	47,614,987	57,037,725	-9,422,738	-16.5
	前受金	0	0	0	皆減
	計	47,614,987	57,037,725	-9,422,738	-16.5
合計	649,667,184	506,296,354	143,370,830	28.3	

流動負債は649,667,184円で、前年度と比較して143,370,830円（28.3%）の増となっている。
この主な要因は、企業債残高の増によるものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長期前受金	6,027,942,900	5,347,396,293	680,546,607	12.7
長期前受金収益化累計額	-2,898,255,596	-2,730,721,633	-167,533,963	-6.1
計	3,129,687,304	2,616,674,660	513,012,644	19.6

繰延収益は3,129,687,304円で、その内容は、長期前受金6,027,942,900円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額2,898,255,596円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	4,598,618,110	4,398,175,110	200,443,000	4.6
自 己 資 本 金	4,598,618,110	4,398,175,110	200,443,000	4.6
固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
繰 入 資 本 金	2,221,373,541	2,141,328,208	80,045,333	3.7
組 入 資 本 金	2,361,732,023	2,241,334,356	120,397,667	5.4
剰 余 金	98,700,158	201,376,478	-102,676,320	-51.0
利 益 剰 余 金	98,700,158	201,376,478	-102,676,320	-51.0
当年度未処分利益剰余金	98,700,158	201,376,478	-102,676,320	-51.0
資 本 合 計	4,697,318,268	4,599,551,588	97,766,680	2.1

資本金は4,598,618,110円で、前年度と比較して200,443,000円（4.6%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金及び減債積立金の取り崩しにともなう組入資本金の増によるものである。

剰余金は98,700,158円で、前年度と比較して102,676,320円（51.0%）の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
前年度末未償還額 A	5,774,869	5,590,389	5,378,048	5,194,098	6,327,518
当年度償還額 B	369,780	374,941	372,050	374,524	485,917
当年度借入額 C	185,300	162,600	188,100	273,400	161,400
当年度末未償還額 A-B+C=D	5,590,389	5,378,048	5,194,098	5,092,974	6,003,001
当年度償還財源 F-G+H=E	474,604	444,451	418,604	398,797	405,504
減価償却費 F	435,625	443,582	437,665	434,960	494,174
長期前受金戻入 G	152,116	152,375	155,066	156,561	204,864
当年度純利益 H	191,095	153,244	136,005	120,398	116,194
償還額対財源比率 B/E	77.9	84.4	88.9	93.9	119.8
償還額対減価償却費比率 B/(F-G)	130.4	128.8	131.7	134.5	168.0

年度末における未償還額は6,003,001千円で、前年度末と比較して910,027千円（17.9%）の増となり、年々減少傾向で推移していたが、事業統合により増となった。

償還額対財源比率と償還額対減価償却費比率は、共に100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	2年度類似 団体全国平均
① 企業債償還元金 対料金収入比率	43.2	44.0	44.2	44.6	54.9	30.3
② 企業債利息 対料金収入比率	13.8	12.9	12.1	11.1	10.5	6.3
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	57.0	56.9	56.3	55.7	65.4	36.6

$$\textcircled{1} \quad \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{485,916,799}{885,048,646} \times 100 = 54.9\%$$

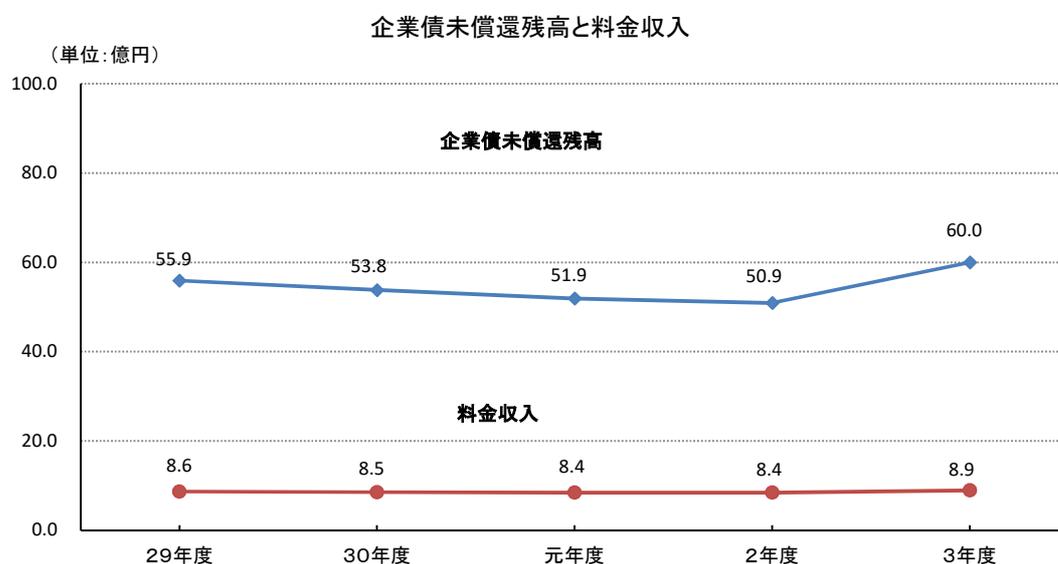
$$\textcircled{2} \quad \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{92,891,499}{885,048,646} \times 100 = 10.5\%$$

$$\textcircled{3} \quad \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{578,808,298}{885,048,646} \times 100 = 65.4\%$$

前年度と比較して償還元金が増加したため、企業債償還元金対料金収入比率及び企業債元利償還元金対料金収入比率は高くなったが、企業債利息は減少したため、企業債利息対料金収入比率は改善された。

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約6.7倍の額で、企業債元利償還元金は毎年度、料金収入の半分以上となっている。

(5) セグメント情報

財政状況によるセグメント情報は、次表のとおりである。

区 分	水道事業 (能代地区)	水道事業 (二ツ井・荷上場地区)
セグメント資産	12,308,798,957	1,677,791,656
セグメント負債	7,581,388,760	1,707,883,585
その他の項目		
有形固定資産および無形固定資産の増加額	-178,355,870	-53,511,959